



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 田原口 裕基

TEL 022-742-3114

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	128,834	△1.6	4,365	△18.6	4,391	△18.7	1,529	△26.7
28年3月期第3四半期	130,872	4.8	5,362	22.9	5,398	24.6	2,086	44.8

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 2,404百万円 (△20.7%) 28年3月期第3四半期 3,032百万円 (28.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	141.07	—
28年3月期第3四半期	192.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	75,919	30,798	34.8	2,437.65
28年3月期	69,824	28,847	36.1	2,324.20

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 26,429百万円 28年3月期 25,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,700	△1.0	5,450	△16.8	5,400	△17.9	1,820	△23.0	167.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,847,870 株	28年3月期	10,847,870 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,465 株	28年3月期	5,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,842,416 株	28年3月期3Q	10,842,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P	2
(1)	経営成績に関する説明	P	2
(2)	財政状態に関する説明	P	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	P	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P	4
(4)	追加情報	P	4
3.	四半期連結財務諸表	P	5
(1)	四半期連結貸借対照表	P	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P	7
	四半期連結損益計算書		
	第3四半期連結累計期間	P	7
	四半期連結包括利益計算書		
	第3四半期連結累計期間	P	8
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P	9
	(継続企業の前提に関する注記)	P	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P	9
	(セグメント情報等)	P	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【事業全般の概況】

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)における当社グループ連結業績は、売上高1,288億34百万円(前年同期比98.4%)、営業利益43億65百万円(同81.4%)、経常利益43億91百万円(同81.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億29百万円(同73.3%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、海外経済の不透明感による、為替・株式相場の変動など、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費においても、節約志向と消費マインドの伸び悩みは、4年ぶりのマイナス消費者物価指数となってあらわれるなど、ますます顕著となり、当社グループの経営環境に対する先行きは不透明感が拭えません。

かかる環境の下、当社グループ全体のガバナンス体制の確立を推進しながら、グループならではの価値あるものをお客様に提供できるよう、地域マーチャングの協働開発や、地産地消・地産全消の拡大展開に取り組み、酒販事業と外食事業の協働体制の確立を続けています。

平成28年12月末のグループ店舗数は、酒販事業333店舗(前年同期比9店舗増)、外食事業747店舗(同増減無し)となり、グループ合計店舗数1,080店舗(同9店舗増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【酒販事業】

酒販業界における、業種・業態を超えた競争は厳しさを増し、お客様の嗜好の変化や節約・低価格志向が顕在化し、前半の天候不順の影響もあいまって、当第3四半期連結累計期間は、業界全体として低調に推移し、酒販事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続いています。

かかる環境の下、年末年始のお客様の身近な催事に適した商品・サービスの早期提案・提供を意識的に実行することで専門店としてのお客様の信頼に応えてまいりました。株式会社NTTドコモが提供する「dポイント」加盟店としてのサービス提供を強化いたしました。拡大する通信販売領域では、「楽天市場」を運営する楽天株式会社より、「ショップ オブ ザ イヤー 2016 日本酒・焼酎ジャンル賞」を受けるなど、通信販売市場における酒類専門店としての認知度を高めてまいりました。

新規出店は、大館樹海ライン店(秋田県)、いわき平店(福島県)、左岸バイパス店(新潟県)、黒磯店(栃木県)、伊勢崎連取店(群馬県)、北浦和店(埼玉県)、清見台店(千葉県)、鴻池新田店(大阪府)に加え、100円均一ショップ「ダイソー」を併設する小田原店(宮城県)、戸祭元町店(栃木県)、豊四季店(千葉県)の11店舗を開店しました。

既存店活性化の改装は、大館店(秋田県)、幸町店(宮城県)、土浦荒川沖店(茨城県)、岸和田春木店(大阪府)、白島店(広島県)に加え、雀宮店(栃木県)、鮎川店(茨城県)、春日井宮町店(愛知県)を「ダイソー」併設店舗へ、「楽市 北神星和台店」を「酒類・輸入食品の専門店 やまや 北神星和台店」へ業態転換する大規模改装を行いました。近隣店舗等への集約による店舗運営の効率化を図るため、白石店(宮城県)、つくばクレオスクエアMOG店(茨城県)、長岡大島店(新潟県)、京都アバンティ店(京都府)の4店舗を閉店しました。

平成28年12月末における酒販事業の総店舗数は333店舗(前年同期比9店舗増)になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の酒販事業セグメントの業績は、売上高939億72百万円(前年同期比99.0%)、営業利益19億89百万円(同75.1%)となりました。

【外食事業】

外食業界においては、生活の様々なシーン毎に多様化するお客様の嗜好の変化や他業種を含めた顧客獲得競争は激化の一途をたどり、依然として厳しい経営環境が続いています。このような事業環境の下、価値あるものをお客様に提供すべく、漁港直送鮮魚の調達を拡大するなど六次産業化と地産地消の推進に継続的に取り組んでいます。本年3月に東京都大田区の東京中央卸売市場内に「大田市場チムニー株式会社」を設立し、羽田空港に近

い地の利を活かし、全国各地からの水産物調達網の強化と、関東エリアへの迅速な食材配送体制を構築しました。直営事業においては、山陰山陽四国地方への出店を強化してきました。11月に「串焼・旬菜 炭火やきとり さくら」を徳島県に初出店し、全国47都道府県へのチムニーブランド店舗の出店を達成しました。新業態開発は、希少な「アイスランドシープ」を使用した「ジンギスカン 札幌物語」の1号店を出店しました。

平成28年12月末における外食事業の総店舗数は、直営336店舗(前年同期比10店舗増)、コントラクト92店舗(同2店舗減)、フランチャイズ288店舗(同7店舗減)、グループ店舗31店舗(同1店舗減)の、747店舗(同増減無し)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の外食事業セグメントの業績は、売上高356億76百万円(前年同期比97.8%)、営業利益23億75百万円(同87.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
総資産(百万円)	69,824	75,919	6,095
総負債(百万円)	40,977	45,120	4,143
うち借入金(百万円)	16,900	15,389	1,511
純資産(百万円)	28,847	30,798	1,951
自己資本比率	36.1%	34.8%	1.3%
1株当たり純資産(円)	2,324.20	2,437.65	113.45

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて60億95百万円(8.7%)増加し、759億19百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が48億59百万円増加し、商品及び製品が2億60百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて64億69百万円(22.5%)増加し、352億41百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億74百万円(0.9%)減少し、406億78百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて41億43百万円(10.1%)増加し、451億20百万円となりました。

流動負債は、買掛金が59億77百万円増加し、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金で11億33百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて48億59百万円(15.8%)増加し、356億16百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて7億16百万円(7.0%)減少し、95億4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて19億51百万円(6.8%)増加し、307億98百万円となりました。一方で負債が増加したこともあり自己資本比率は、前連結会計年度末の36.1%から34.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成28年11月11日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,586	12,446
売掛金	2,375	4,017
商品及び製品	15,338	15,598
仕掛品	93	61
原材料及び貯蔵品	46	44
前払費用	963	972
繰延税金資産	804	445
その他	1,724	1,858
貸倒引当金	△161	△203
流動資産合計	28,771	35,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,568	35,096
減価償却累計額	△23,857	△24,582
建物及び構築物 (純額)	10,710	10,513
機械装置及び運搬具	2,788	2,855
減価償却累計額	△2,438	△2,509
機械装置及び運搬具 (純額)	350	346
工具、器具及び備品	8,646	8,945
減価償却累計額	△7,294	△7,564
工具、器具及び備品 (純額)	1,351	1,380
リース資産	1,534	1,777
減価償却累計額	△981	△1,162
リース資産 (純額)	552	615
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	24	113
有形固定資産合計	17,872	17,852
無形固定資産		
ソフトウェア	42	32
のれん	11,414	10,929
その他	31	29
無形固定資産合計	11,488	10,991
投資その他の資産		
投資有価証券	416	518
関係会社株式	575	579
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	217	200
差入保証金	9,706	9,758
繰延税金資産	770	773
その他	5	5
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	11,691	11,834
固定資産合計	41,052	40,678
資産合計	69,824	75,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,075	16,053
短期借入金	9,300	8,000
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,893
リース債務	216	236
未払金	3,205	3,860
未払費用	685	828
未払法人税等	1,376	1,115
未払消費税等	595	547
預り金	230	611
賞与引当金	723	349
その他	1,620	1,121
流動負債合計	30,756	35,616
固定負債		
長期借入金	4,874	4,496
退職給付に係る負債	217	235
リース債務	357	410
役員退職慰労引当金	506	518
資産除去債務	1,512	1,552
その他	2,752	2,291
固定負債合計	10,220	9,504
負債合計	40,977	45,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,816
利益剰余金	16,009	17,170
自己株式	△6	△6
株主資本合計	25,065	26,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	203
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	134	203
非支配株主持分	3,647	4,368
純資産合計	28,847	30,798
負債純資産合計	69,824	75,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	130,872	128,834
売上原価	89,714	88,299
売上総利益	41,157	40,534
販売費及び一般管理費	35,795	36,169
営業利益	5,362	4,365
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	12	12
受取手数料	90	43
持分法による投資利益	26	—
その他	39	58
営業外収益合計	183	125
営業外費用		
支払利息	72	33
店舗改装費用	32	29
店舗閉鎖損失	4	10
持分法による投資損失	—	0
その他	37	26
営業外費用合計	146	100
経常利益	5,398	4,391
特別利益		
固定資産売却益	8	2
収用補償金	88	—
工事負担金等受入額	—	33
特別利益合計	97	35
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	30	—
減損損失	468	337
その他	16	31
特別損失合計	514	377
税金等調整前四半期純利益	4,981	4,049
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,386
法人税等調整額	163	331
法人税等合計	1,979	1,718
四半期純利益	3,002	2,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	915	800
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,086	1,529

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,002	2,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	73
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	30	74
四半期包括利益	3,032	2,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,105	1,598
非支配株主に係る四半期包括利益	926	806

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,407	36,464	130,872	-	130,872
セグメント間の内部売上高又は 振替高	522	2	525	525	-
計	94,930	36,467	131,397	525	130,872
セグメント利益	2,650	2,711	5,362	-	5,362

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において180百万円、「外食事業」において288百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,157	35,676	128,834	-	128,834
セグメント間の内部売上高又は 振替高	814	0	814	814	-
計	93,972	35,676	129,649	814	128,834
セグメント利益	1,989	2,375	4,365	0	4,365

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において153百万円、「外食事業」において183百万円であります。